

とっとり農業会議情報

第 44 号
発行:平成27年 8月 3日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 全県一斉農地パトロールが始まる (7月~11月) 2頁
- ◇ スペシャリスト等の農業関係研修会 (6月26日) 2頁
- ◇ 農業委員会職員地区別専門研修会(マネジメントセミナー) (7月) 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案に対する附帯決議 3頁
- ◇ 農業者年金加入推進特別研修会 (7月29日) 4頁
- ◇ 鳥取県農業会議組織変更準備委員会設置 (6月29日) 4頁

農業委員会会長・事務局長会議 (トップセミナー) (7月22日)

本会は7月22日、三朝町の「プランナールみささ」で農業委員会会長、事務局長を対象にトップセミナーを開催した。



今回は「農地利用最適化に向けた取り組み強化と農業委員会組織改革に向けた取り組み」をテーマに事例発表、提言や意見交換を行った。川上会長の挨拶に続き、県農林水産部経営支援課西尾課長、公益財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構上場理事長がそれぞれ挨拶。本会の農地・組織、担い手対策、情報事業について説明。次いで、鳥取県立農業大学

校の中村准教授から、同校の新たな取り組み「アグリチャレンジ研修」等について説明があった。セミナーでは、鳥取市、三朝町、大山町の各農業委員会から利用状況調査と利用意向調査の実施について事例発表、県農業農村担い手育成機構上場理事長から中間管理事業について提言があった。本会川上会長からは、農業委員会等組織改革の概要と農業会議の組織変更に関する準備について説明があり、今後、農業会議組織変更準備委員会で総会で提案する内容について検討することとした。

鳥取県女性農業委員の会総会 (7月23日)

本会が事務局をもつ、県女性農業委員の会 (濱崎智熙会長、会員34名) は7月23日、湯梨浜町の「水明荘」で本年度総会を開催し、前年度決算や本年度事業計画及び予算を決定。

この後、湯梨浜町農業委員の藤井亮子氏が「喜んでもらえる！よろこびが一番のよろこび」と題して事例発表し、参加者らは興味深く熱心に聞き入っていた。また、それらについて質疑応答も含め意見交換を行った。



全県一斉農地パトロールが始まる（7月～11月）

「農地を守り活かす全県運動」の一環として、市町村農業委員会が遊休農地の把握などを目的に、毎年実施している農地パトロールが7月から始まった。

湯梨浜町農業委員会（長谷川誠一会長）では7月30日に、町役場玄関前で農業委員や町関係者ら約30人が出席し、出発式が行われた。長谷川会長や仙賀副町長、澤田中部総合事務所農林局長、県農業会議の川上一郎会長らの挨拶の後、20人の農業委員が班体制を組み現地に向けて出発した。今後、町農業委員会ではパトロール結果を整理し、利用意向調査を早期に実施し、遊休農地の解消に向けて活動するとしている。県内全ての市町村農業委員会では、11月までに順次パトロールを実施する予定としている。



スペシャリスト等の農業関係研修会（6月26日）

本会は6月26日、湯梨浜町の水明荘で上記研修会を開催。本会の実施している農業法人設立・経営力向上支援事業で派遣スペシャリストとして委嘱している司法書士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士を始め、農業分野への業務拡大を検討している専門家38名が参加した。研修は、県経営支援課、農地・水保全課及び本会から認定農業者制度、農業生産法人要件、農地中間管理制度、多面的機能支払制度、中山間地域直接支払制度、農の雇用事業など、農業法人が取り組み可能な農業関係施策の概要を説明し、全国経営コンサルタント協会会長の森剛一税理士による「これからの農業施策と農業法人の設立・経営」と題した講演を行った。参加したスペシャリストから、わかりやすかったとの高い評価を得た。



農業委員会職員地区別専門研修会（マネジメントセミナー）（7月）



本会は7月2日から県内を3地区に分けて市町村農業委員会職員専門研修を開催した。農業委員会職員ら約40人が出席し、日常の業務などについて研修した。農業委員会の適正かつ円滑な事務実施に資するため、農業委員会職員の業務の習熟と実務能力の向上を深めるために開催したもの。

中部地区では中部総合事務所農地転用事務の担当者が農地転用の事務処理について説明。許可申請書の受付事務から県への農地転用許可申請までの一連の事務処理を学んだ。また、農地転用許可後の工事進捗状況報告や工事完了届の提出を再確認した。許可申請書の記入方法などは、他の市町村の様子が聞きたいへん参考になったと話していた。また、本会森井参与から、間違いやすい農地区分の判断を図面を用いて説明。また、農地台帳の整備について、公開中の農地ナビで、山林・原野にピンが表示されている場合は、農地台帳の現況地目が田・畑になっているからであり、農地利用状況調査の結果を踏まえ山林に修正するなどの対応を確認した。

農政対策ニューズ 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律案に対する附帯決議

6月25日、衆議院農林水産委員会で採決、法案には4党提案による附帯決議が付された。同月30日には衆議院本会議で可決され、参議院で現在審議中。

【平成27年7月3日(金) 全国農業新聞掲載】

法案に対する委員会修正と附帯決議(農業委員会法関係)**【委員会修正】(附則第51条第1項として次の1項を追加)**

政府は、この法律に基づく農業協同組合及び農業委員会に関する制度の改革の趣旨及び内容の周知徹底を図るとともに、組合の事業及び組織の在り方についての当該組合の構成員と役職員との徹底した議論並びに農地等の利用の最適化の推進についての農業の担い手をはじめとする農業者その他の関係者の間での徹底した議論を促すことにより、これらの関係者の意識の啓発を図り、当該改革の趣旨に沿った自主的な取り組みを促進するものとする。

【附帯決議】

- 農業委員の任命、農地利用最適化推進委員の委嘱及びそのための推薦・公募等について、適正な手続きにより公正に行われるようにすること。また、農業委員及び新設される推進委員について、その業務を適切に遂行できるよう十分な定数を確保するとともに、農業委員及び推進委員の報酬について、業務に見合う適切な水準となるよう十分な予算の確保を図ること。
- 公共性の高い農地の集約や権利移動に関する農業委員会の決定は、高い中立性と地域からの厚い信頼を必要とすることに鑑み、農業委員の公選制の廃止に当たっては、地域の代表性が堅持されるよう十分配慮すること。
- 農業委員会の改革により、農業委員と農地利用最適化推進委員の役割分担の明確化を図った上で、農地中間管理機構との連携が強化され、担い手への農地利用の集積・集約化を加速するとともに、耕作放棄地の発生防止・解消等が効率的・効果的に推進されるようにすること。
- 農業委員及び農地利用最適化推進委員の資質向上のため、研修の機会を確保するとともに、事務局体制の整備強化を図ること。
- 市町村長と農業委員会は、密接に連絡し、人と農地の問題の解決など地域農業の発展に責任を持って取り組むようにすること。

農業者年金加入推進特別研修会(7月29日)

本会とJA鳥取県中央会(高見俊雄会長)は共催で7月29日、湯梨浜町で「農業者年金加入推進特別研修会」を開催し、加入推進部長、女性農業委員、農業委員、農業委員会事務局職員など約114人が参加、研修した。



福岡県糸島市農業委員の鳥巢幸子加入推進部長より「加入推進にあたっての実践事例について」と題して講演。続いて、農業者年金基金の下條龍二企画調整室長が「農業者年金制度の概要と加入推進の取り組みについて」と題して講演。「まずは、この農業者年金制度を知らない農業者がいないよう、積極的に推進を強化する必要がある」と強調した。また、鳥取県琴浦町農業委員の三浦勝美加入推進部長が、農業者年金の加入推進の取り組み事例を発表。これまでに行ってきた年金加入の推進手法等について語りかけ、参加者は熱心に聞き入っていた。

鳥取県農業会議組織変更準備委員会設置(6月29日)

6月29日開催の平成27年度第3回常任議員会議において、「鳥取県農業会議の組織変更に関する準備について」上記において「鳥取県農業会議組織変更準備委員会」の設置と併せて、実務者での幹事会の設置が了承された。これに伴い、7月22日に準備委員会、同月28日には幹事会が開催され、組織変更について協議された。

< 常任議員会議だより >

第3回常任議員会議(平成27年 6月29日開催)

- 議 事 ・農地法第4条 諮問答申 7件 3,264㎡
- ・農地法第5条 諮問答申 24件 15,044㎡
- 協議報告 ○第91回鳥取県農業会議通常総会の開催延期について
- 資料提供(平成27年度全国農業委員会会長大会議案等)

第4回常任議員会議(平成27年 7月27日開催)

- 議 事 ・農地法第4条 諮問答申 6件 3,105㎡
- ・農地法第5条 諮問答申 19件 29,633㎡
- ・農振法第15条の2 諮問答申 2件 75,650㎡
- 協議報告 ○鳥取県農業会議の組織変更の準備について

農業会議関係会議等予定(平成27年8月~9月)

<p>8月中旬 農の雇用事業研修会</p> <p>中旬 農業会議組織変更準備委員会・幹事会</p> <p>28日(金) 第5回常任会議<西部地区></p>	<p>9月1日(火) 県農業者年金連盟総会<水明荘></p> <p>28日(月) 第6回常任会議<日本海新聞ホール></p> <p>◆随時 農業会議組織変更準備委員会・幹事会</p> <p>◆未定 県農業委員会職員協議会</p>
---	--

【編集後記】

今、農業委員会法の改正法案は参議院で審議中となり、成立まで秒読み段階に入っています。本会として、新たな制度の下、農業委員会の農地利用最適化推進の取り組みに最大限支援していかねばなりません。この制度改革で農業委員会がさらに発展していくために！(K)